



**CSR 報告書 2016**  
Corporate Social Responsibility Report

## 目次

- 3 編集方針
- 4 トップメッセージ

## 特集

- 6 未来の扉をひらく異次元の素材メーカー
- 7 CSR の扉をひらく
- 10 地球環境の扉をひらく
- 12 アジア物流の扉をひらく

## 本編

- 14 組織統治
- 16 人権
- 18 労働慣行
- 20 環境
- 22 公正な事業慣行
- 23 消費者課題
- 24 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
- 26 日軽金グループの概要
- 28 第三者意見
- 29 第三者保証報告書
- 30 データ編



## CSR 情報の報告媒体について

「日本軽金属グループ CSR 報告書 2016」は、2015 年度における CSR の取組みについて報告しています。より詳細な内容、過去の取組み、財務情報などにつきましては、WEB サイトをご覧ください。

### 非財務情報

CSR 報告書  
(冊子・PDF)

WEB サイト  
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/>



### 財務情報

WEB サイト  
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir-data/>



Annual Report      Fact Book      Shareholder Communication

## 編集方針

### はじめに

本報告書は、日軽金グループの CSR に関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。

日軽金グループは、ISO26000 の中核主題に示されている社会課題を認識し、その解決に貢献できるよう、CSR に関する取組みを推進しています。それぞれの課題に対する取組みをご覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

### 参考ガイドライン

本報告書は、「環境報告ガイドライン（2012年版）（環境省）および「GRI（Global Reporting Initiative）ガイドライン第4版」を参考にして作成しています。

### 対象期間

本報告書のデータ集計期間は2015年4月～2016年3月です。  
※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。


### 対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社 計 76 社  
ただし「環境」は、日本軽金属ホールディングス(株)および国内連結対象子会社 計 24 社

### 発行時期

2016年8月（次回：2017年8月予定、前回：2015年8月）

### 第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMG あずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しており、該当箇所にで表示しています。



# チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

2016年4月に、熊本県熊本地方を震源とする震度7の地震が発生し、現在も余震が続いています。被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心から祈念いたします。

日軽金グループでは、義援金や支援物資の拠出をはじめ、サプライチェーンなどを通じた支援活動を続けています。他方、日軽金グループにはアルミニウムの特性を活かしたさまざまな防災、減災商品があり、今後こうした商品の普及や改良にも努めていきます。

## 中期経営計画の状況

日軽金グループは、2013年4月を起点とする3か年の中期経営計画を実行してきました。世界的な資源不況の例に漏れず、アルミニウム市況はこの3年間で価格が2割も下落する環境でしたが、最終年度にあたる2016年3月期における結果は、記載図の通り、目標をほぼクリアしました。これは、私たちが中期経営計画を着実に実行してきた結果だと考えています。

日軽金グループは、アルミニウム製錬事業に代わる事業を長年模索してきました。2002年度から前期まで5回に亘って中期経営計画を策定し、新しい素材メーカーへの転換、すなわち、規模を追求する経営からは一線を画し、高付加価値ビジネスを確立する努力を続けてきました。前中期経営計画における私たちの戦略は、「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」、「地域別・分野別戦略による事業展開」を進め、「企業体質強化・事業基盤強化」

を図ることでした。この数値目標の達成によって、私たちの戦略が正しかったのだと自信を深めつつあります。

そして、これらの施策を支えたのは、私たちが「横串活動」と呼ぶグループ横断的な開発活動であり、「創って売って売る」という開発・製造・営業が一体化した活動です。営業はもちろんのこと、開発担当も生産担当もさまざまなステークホルダーのニーズに向き合い、「チーム日軽金」として取り組むことで、日軽金グループにしかつけない付加価値を求め、実現してきました。

新たな中期経営計画では、この「チーム日軽金」としての原動力、例えば、アルミニウム素材に関する深い洞察力、経験に裏打ちされた加工開発、サービス力などを一段と強化することにより、他社の追随を許さない「異次元の素材メーカー」としての地位を確固たるものにすることを目指していきます。

## グループをあげてコンプライアンス強化

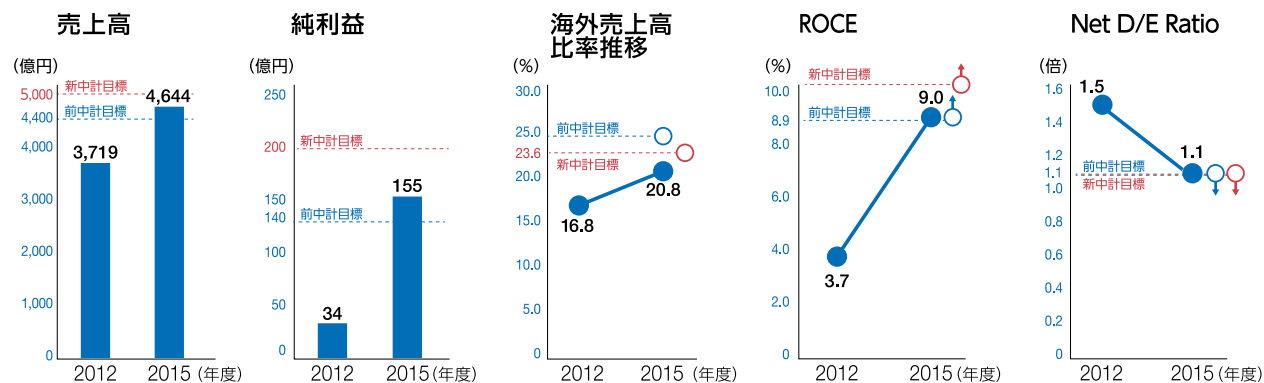
2016年2月、当社子会社である日本軽金属(株)が、独占禁止法違反で、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今回の件に対する具体的な再発防止計画は本編P.22に報告させていただきました。今後一層、グループのコンプライアンス態勢の強化を図ってまいります。

日軽金グループのCSRは、「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念に凝縮されています。2016年度は、この経営理念をより具体的に個別テーマに落とし込んでいく活動をスタートしています。2015年度の実績と併せて報告させていただきますので、ぜひ一読の上、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2016年8月  
日本軽金属ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

岡本 一郎

## 中期経営計画の主要指標と実績



## 特集

# 未来の扉をひらく 異次元の素材メーカー

アルミニウムは、私たちの日々の暮らしを支えています。  
チーム日軽金がひらく扉の先の未来を見ませんか？

① CSR の扉をひらく

② 地球環境の扉をひらく

③ アジア物流の扉をひらく

## 座談会

# ① CSRの扉をひらく

日軽金グループは、毎年、グループ各社からメンバーを集めて CSR 報告書を作成しています。  
今回の特集①は、このメンバーによって企画・実施された「異次元の素材メーカー」と CSR との関連をテーマとした座談会です。

### 座談会参加者

岡本 一郎	日本軽金属ホールディングス 代表取締役社長	斉藤 沙希	日本軽金属 人事担当
新家 佑典	日本軽金属 化成品事業 営業担当	穂森 荘一郎	東洋アルミニウム 総務担当
井上 航太	日本軽金属 板事業 営業担当	寺中 健	日軽産業 品質保証担当
高桑 明日香	日本軽金属 購買担当	飯野 誠己	日軽金アクト 製品開発担当
近森 曜子	日本軽金属 広報・IR 担当	中尾 智一	日軽パネルシステム 品質保証担当
		小田中 清人	日軽松尾 製造担当

### 司会

田中 一豊 日本軽金属 技術開発担当



**田中** 本年度の CSR 報告書を作成するにあたり、これまでの制作会議の結果、特集テーマに「異次元」を採り上げようということになり、「異次元」のイメージをもっと深掘りし、共有したいという話になりました。そこで、「異次元」と CSR の関連性について岡本社長と意見交換をする場として、座談会を設けさせていただきました。本日はよろしくお願いたします。



む姿勢も変わってきました。そのため、皆さんにも CSR をもっと身近に感じてほしいと思います。CSR をより浸透させるためには、どうやって発信をしていったらいいでしょうか？

## CSRに対する意識の変化

**田中** CSR 報告書の制作活動を通して、制作チームの皆さんの CSR に対する考え方に何か変化がありましたか？

**井上** 今回の活動を通して、CSR とは法令遵守といった最低限守らなければいけないものではなく、より広い意味で社会からの要請に応えるための企業としての姿勢なのだとして認識しました。身近な活動が CSR に直結しているということが理解できれば、グループ内に CSR が広く浸透していくのではないかと考えています。



**小田中** 私も今回の活動を通して CSR に対する意識が変化し、身近に感じられるようになり、普段の業務に取り組

**岡本社長** 皆さん、CSR 報告書制作を通して CSR は大切なんだ、ということを理解したでしょ。それぞれ職場に帰って CSR って大切なんだという話を絶対してくれるよね。今ここにいる 11 人の一人ひとりが 3 人へ話をすれば、33 人が CSR を大切だと思うようになるよね。その人たちが感動したら、また他の人へそういう話をする訳だ。膝を突き合わせて話をしていくという感じで広がりは始める。そういうことが大事なんじゃないかな。



**斉藤** 今回の経験を通じて、CSR をみんなが知ることが必要なと感じています。難しいですが、私も新入社員教育を担当しているので、しっかりと CSR についての教育を取り入れていきたいと思っています。





## CSRで大切なこと

**田中** CSRが大事だということは皆さん共通の認識のようですが、その中でも特に大切だと考えていることはありますか？



**近森** 今ちょうど、グループとしても景気が良いし、新しい中期経営計画も出て、好調感が出てるんですが、そこで不祥事とか起きたら、それで全部台無しになってしまうんじゃないかなって思います。CSRというのは企業体質や風土をつくる上でとても大切なものではないかと思っています。

**中尾** 私は大切なことが3つあると思います。1つめは、商品・サービスがお客様にご満足いただけること。2つめは、その商品・サービスやそれらを生み出す過程で社会課題を解決できること。3つめとして、それらを通じて企業が持続的に成長できることだと思います。



**新家** 私は顧客満足を意識しています。中でも常に安定供給することを考えています。2011年の東日本大震災の時も、関東地方の同業他社の稼働が停止した中、お客様の操業を止めないように全力で供給しました。今でも「あの時はありがとう」と言っていただけのお客様がいます。



**穂森** 企業が持続的に成長するためには利益が必要ですよ。ただ、利益追求型の企業はネガティブなイメージがありますが、私は利益を上げるということも大切だと思っています。グループの何万人という従業員とそ



の家族の生活もかかっていますし、利益を上げることによって、新たな雇用を生み出したり、税金を納めることもできます。利益というものもバランスよく追求していくことが大事だと思っています。

**岡本社長** いろいろ考えてもらっているようですね。企業には、お客さま、従業員、取引先、株主、地域社会といったさまざまなステークホルダーがあり、それぞれのステークホルダーに社会課題がある。それらに対して全部をしっかりと対応しなくちゃいけない。どれも手を抜けないんだよ。人権とか安全とかは当たり前なんだけど、穂森君が言うように、企業が利益を出すことも大事だよ。利益を出すためには、良い製品をつくってそれを買ってもらわないといけない。ただ、私たちの仕事というのは、基本的にはB to Bだから、自分たちの製品・サービスで直接貢献できないことの方が多い。サプライチェーンの中で次のお客様にバトンを渡すことで、社会貢献ができるということだよ。例えば、「アルソル<sup>®</sup>」や「トータルソーラー<sup>®</sup>」などの太陽光発電関連製品をつくっているけど、それを使って電気をつくるのはお客さまなんだよね。



**高桑** 私は逆にサプライチェーンで取引先からバトンを受ける立場にいます。具体的には、アルミ合金用の添加材の輸入を担当していて、サプライヤーへの人権に関する調査や啓蒙も行っています。日本であればCSRと聞けば大事という意識が少なからずありますが、海外ではそういう意識が根本から違う場合もあると感じています。



**岡本社長** それは大事な取組みだし、今後も根気よく続けてほしいね。ただ、私たちがお願いしたらその通りにやってくれるかというところでもないから、最終的には取捨選択ということもあるんじゃないかな。

## 「異次元の素材メーカー」としてのCSR

**田中** 日軽金グループは、「異次元の素材メーカー」としての地位を確立することを目標に掲げています。そこでお聞きしたいのですが、「異次元」とはどのようなことを指すのでしょうか？ CSR活動とどのようにつながるのでしょうか？



**岡本社長** 異次元という言葉だけがひとり歩きするんだよね。私たちの会社を客観的に見て、何が強みなのかということを考えなきゃいけない。日軽金グループというのは、それぞれ強みや専門領域を持った会社がたくさんある。それぞれ個別の領域で勝負していたら小さい会社だけでも、それぞれが協力して、組み合わせさせて商品をつくれれば、大きな会社をつくれぬものができる。例えば、ダイカストと板がくっついて溶接して商品になるとする。ダイカストの勝負でもない、板の勝負でもない世界へ上がっていく。そうすると、次元が変わるんだよ。

素材メーカーは、高付加価値商品をつくり出す、とよく言うよね。でも、いくら私たちが、良い技術です、良い商品です、良いサービスです、と言ったところで、お客さまがその価値を認めてくれなければ付加価値でもなんでもない。だから、お客さまの方を向いて、お客さまを選んでいただけるような会社になりたい。お客さまのニーズの中に、あるいはその先に社会課題の解決という付加価値があると思うんだよ。



**寺中** 付加価値を認めていただくためには、まずお客さまのニーズを捉える必要がありますし、それを実現するためには、グループ内での情報共有が大切だと思います。そのためのしくみとして横串活動や情報探索活動があるわけですよ。

**岡本社長** 情報探索活動は、営業だけでなくすべての部門の従業員がお客さまをはじめとしたステークホルダーの「生」の声を聞いて世の中のニーズを探するという活動だよ。だからこの情報の中にはお客さま

のニーズに形を変えた社会のニーズがあり、課題があると考えてもらいたいんだよ。だからこそ異次元の解決策が必要なんだ。

**飯野** 私は開発を担当しているのですが、10年後、20年後の新商品・新ビジネスを作り上げること、すなわち「異次元の素材メーカー」であり続けることが、日軽金グループのCSR活動を永続的に続けていくキーポイントだと思っています。ただ、新商品・新ビジネスが、現状のビジネスの延長線上にあるのか、まったく別のところにあるのか判断が難しく、その上で、関係者を巻き込んでいくことが、本当に正しいかどうかも含めて試行錯誤を繰り返しています。



**岡本社長** そういうことをやる場合って、どれだけ自分の考えに賛同してくれる仲間をつくるかだね。一人でやって上手くないし、大学の先生にやってもらった方が良い場合もあるし、色々な可能性が考えられるよね。自分が本気になったその時に、本当に一緒になって火の玉になるような仲間が何人か集まったら当然引っ張っていきけるだろうし。

私たちは、プロダクトアウトでやっていこう、という考え方ではないじゃない。マーケットプルなんだよ。常にマーケットにいる。だからお客さまが必要としているのは何なのかを考えなくちゃいけない。お客さまが必要としていることが「二酸化炭素の排出量を少なくしましょう」だとするよね。私たちは企業相手にビジネスをする会社だから、排出量の少ない自動車をつくることはできないかもしれないけれど、お客さまが望む軽量化のために、環境配慮型の商品をつくることはできる。例えば、「ジェネスタ<sup>®</sup>」とかね。そういうものを研究開発しながら、お客さまの“欲しい”を満足させるような商品をつくっていく。それが、次元を超えるってことだし、CSR活動を続けるってことだよ。

**田中** 本日の内容をそれぞれの職場に持ち帰って、積極的にCSR活動を推進していきたいと思います。本日はありがとうございました。





## ②地球環境の扉をひらく



東京都中央卸売市場 豊洲市場 (7街区) 建設中 2016年4月上旬

### ノンフロン断熱パネルがひらく扉

断熱パネルの生産時に使われる代替フロンは、地球温暖化を加速させます。地球温暖化防止への取組みが求められる中で、断熱パネルのノンフロン化は業界全体の課題でした。しかし、断熱性能、不燃性能、意匠性を満たすためには技術的な高いハードルがあり、業界各社ともに代替フロンに頼らざるを得ない状況が続いていました。

この課題を解決するため、日軽パネルシステム(株)は、日本軽金属(株)と協働して技術開発を続け、注入発泡式金属サンドイッチパネルとして世界初\*となるノンフロン断熱不燃パネル「ジェネスタ® 不燃」の開発に成功し、2015年6月に生産・販売を開始しました。さらに、2016年4月には、日軽パネルシステム(株)で生産されるすべての断熱パネルのノンフロン化を実現しました。

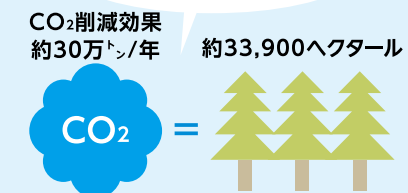
これらのノンフロン化への取組みが評価され、日本軽金属(株)と日軽パネルシステム(株)は、共同で第18回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞(主催:日刊工業新聞社、後援:経済産業省/環境省)の「審査委員会特別賞」を受賞しました。また、東京都中央卸売市場 豊洲市場(2016年11月開場予定)において、温室効果ガスの削減を図る資材として高い評価を受け、厳密な温度管理が求められるエリアの内装・断熱材として「ジェネスタ® 不燃」が全面的に採用されました。

\*第4世代発泡剤 HFO (ハイドロフルオロオレフィン) を使用したものと(日軽パネルシステム(株)調べ)

### 地球環境への貢献

日軽パネルシステム(株)が断熱パネルのノンフロン化を達成したことで、年間およそ30万トンの二酸化炭素削減と同等の効果が見込めます。これは約33,900株(東京ドーム約7,200個分)の森林が1年間に吸収する二酸化炭素量に相当します。

日軽パネルシステム(株)の製品をすべて「ジェネスタ®」でつくると



### 異次元のパネルメーカーを目指して

「ジェネスタ®」は、食の安全・安心を守るための食品工場や低温物流倉庫、半導体やバイオ・医薬系のクリーンルームなど、さまざまな空間づくりをサポートしています。

私たちは、チーム日軽金として協働し、お客様の声を感じ取る力や世の中の変化を読み取る力を向上させます。さらに、そこから得られる情報をグループ内で共有し、グループが持つ技術を活用することにより、お客様のニーズを満たし、社会課題を解決する新しい方法を模索し続けます。そして、お客様にとって最高の空間をつくり出すことを通じて、人々の豊かな暮らしを支えていきます。

#### 開発者インタビュー

日軽パネルシステム(株)  
生産・技術統括部  
生産技術グループ長

吉岡 雅明

「ジェネスタ®」は、地球温暖化を加速させる代替フロンを使わない商品です。第4世代発泡剤 HFO を使用した生産方法を確立するにあたっては、発泡剤の適切な使用方法や、最適な生産条件を導き出すことが課題でした。これらの課題をひとつひとつ解決し、当社の断熱パネルの完全ノンフロン化を実現できたことを誇りに思っています。将来は、この技術が世界中に広まっていくことを願っています。



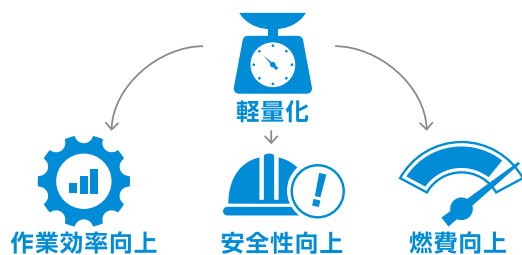


# ③ アジア物流の扉をひらく

## 物流業界の常識を覆す タイ王国初のアルミ製10ドアバン 「次世代10ドアボディ」

最高気温の年間平均が32℃のタイでは、日よけのために物流倉庫の軒先が低くできています。そのため、架台の側面が跳ね上がるウイングタイプのトラックではなく、左右の側面にそれぞれ4枚ずつ、後方に2枚の扉を備えた10ドアバンが主流です。しかし、10枚の扉は鉄できていたため、1枚100kgと非常に重く、扱いにくいものでした。また、作業員の身体への負担が重いことや、開閉時の挟まれによる事故などの危険が深刻な問題になっていました。

この問題を解決するため、日本フルハーフ(株)は軽くて強いアルミニウムを使うことによって、タイ初となるアルミ製扉を備えた「次世代10ドアボディ」を開発しました。



## 日軽金グループの総合力が 物流企業の問題を解決

「次世代10ドアボディ」は、日軽金グループの総合力を活かし、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム社が協働で開発した型材によるアルミ製扉を使用することにより、鉄製と比べて強度を維持したまま、扉1枚で約20kg、全体で約200kgの軽量化に成功しました。

また、扉やフレームの接続部品などの機構にひとつずつ改良を重ねた結果、従来は作業員が体重をかけるようにして両手で引っ張らなければ開閉できなかった扉が、片手でも容易に操作可能になり、作業効率、労働環境、および安全性が大幅に改善されました。

さらに、雨水などの浸入を防止するようにドアの構造を改良(特許出願中)し、従来は2、3年で改修が必要だった扉の寿命を約3倍に向上させました。

## アジア物流の未来をひらく

タイでは近年トラック輸送が盛んになり、繁忙期にはドライバー不足に悩む物流企業も少なくありません。扉の開閉が容易な「次世代10ドアボディ」は、女性や高齢者のドライバーの採用を可能にしました。ますます拡大するアジア全体の物流に貢献することが期待されます。

また、近年アジアでは外食産業やコンビニエンスストアなどの近代的な小売店の拡大を背景に、冷凍冷蔵食品の消費が伸びており、それを支える低温物流の需要が高まっています。日軽金グループは、冷凍車などの輸送機器から、食品工場や低温物流倉庫まで、グループの総合力を活かして、アジアの食の安全・安心を高めていきます。



強度を維持したまま軽量化

**-200kg**



### 担当者の声

日本フルハーフ(株) 現地子会社 現地子会社  
フルハーフマハジャック社 代表取締役社長 **おか よしたか 丘 嘉孝**

日本とは違う物流事情を抱えるタイに進出するにあたり、最も大きな課題となったのは、当社の主力製品であるウイング車が普及していないということでした。そこで我々はタイで主流の10ドアバンを使用している物流企業を対象に、既存車両の問題点の聞き取り調査を行いました。開発には色々な苦労がありましたが、お客さまには大変好評をいただいております。「作業が楽になった」、「作業時間が短縮された」、「腰の負担が軽くなった」などの感謝の声をいただくことができました。



ASEAN 経済共同体がスタートし、物流への期待が急速に高まる中で、私たちが果たすべき役割はますます大きくなると感じています。「次世代10ドアボディ」をきっかけとして、女性や高齢者などの活躍の場が、物流業界にも広がることを期待しています。

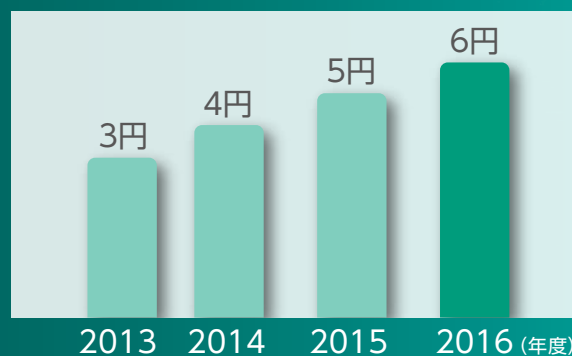


## 組織統治

# 企業グループの 持続的成長と 企業価値の向上に 努めています。

日軽金グループは、私たちの企業価値や担  
うべき社会的責任の負担は確固たる企業統  
治によってのみしか実現できないとの認識の  
もと、組織の力を最大限発揮できる企業統  
治システムの構築に取り組んでいます。

### FOCUS 1株あたりの配当金(3月期)



## コーポレート・ガバナンス

日軽金グループは、持株会社である日本軽金属ホールディングス(株)のもとにグループ会社を置く体制をとり、事業運営を行っています。

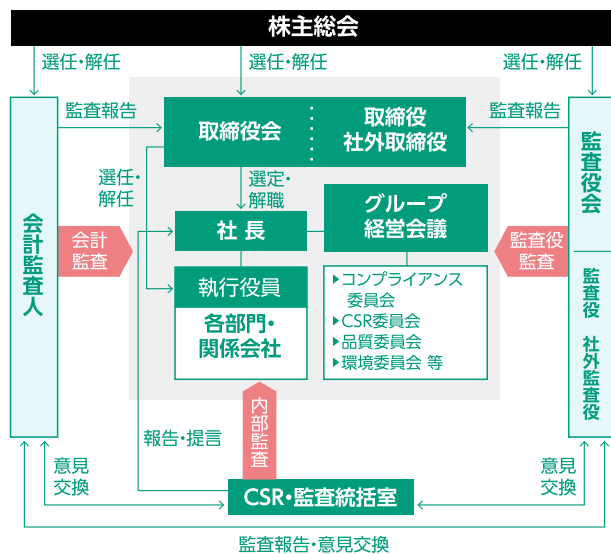
日本軽金属ホールディングス(株)は、監査役会設置会社であり、以下の取組みにより、迅速で透明性のある経営の実現に注力しています。

- 社外取締役は3名(うち2名を独立役員として指定)
- 社外監査役は3名(全員を独立役員として指定)
- 取締役の任期を1年に設定
- 執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行を分離

日軽金グループは、「コーポレートガバナンス・コード<sup>※1</sup>」に則した体制の構築と維持に努めています。コードの各原則における対応を着実に実行し、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指しています。

※1. コーポレートガバナンス・コード：株主の権利や取締役会の役割、役員報酬のあり方など、上場企業が守るべき行動規範を網羅したもの。東京証券取引所が2015年6月に制定した。

### [ガバナンス体制図]



## 株主・投資家とのコミュニケーション

日本軽金属ホールディングス(株)は、株主総会を株主の皆さまと経営トップが直接対話する貴重な場として捉えています。報告事項および決議事項をより早くご理解いただくためインターネットでの情報開示と議決権行使を行ったり、ご来場の利便性に配慮した会場選定を行うなど、多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう工夫しています。

2016年6月24日に開催した第4回定時株主総会では、多くの株主の皆さまにご出席いただき、ご意見・ご質問をいただきました。

## IR活動の充実

日本軽金属ホールディングス(株)では、四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しており、本決算および第2四半期の決算発表においては、社長自らが業績や経営方針について説明を行います。説明会資料はWEBサイトに掲載しています。

また、フェアディスクロージャー<sup>※2</sup>を心掛け、株主・投資家と会社側との双方向コミュニケーションを積極的に行っています。

### [主なIR活動実績(2015年度)]

機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会	年2回(本決算、半期決算)
機関投資家、証券アナリストとの個別面談	年93回

### [主なIR関連情報発信ツール(一例)]

Annual Report(英)	年1回(9月)
Fact Book(日・英)	年1回(9月)
決算短信(日・英)	年4回(四半期ごと)
株主通信(日)	年2回(6月、12月)

※2. フェアディスクロージャー：公平な情報開示を意味し、企業が未公表かつ重要な情報を特定の市場関係者に明かした場合は、一般投資家にも速やかに公表しなければならないこと。

## 内部統制システム

日軽金グループは、法令遵守、ビジネスプロセスにおけるリスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などを目的とし、内部統制システムの充実に取り組んでいます。業務執行の適法性や効率性の確保に努めるとともに、監査役会および社外取締役の意見などを参考にし、システムの見直しや改善を進めています。

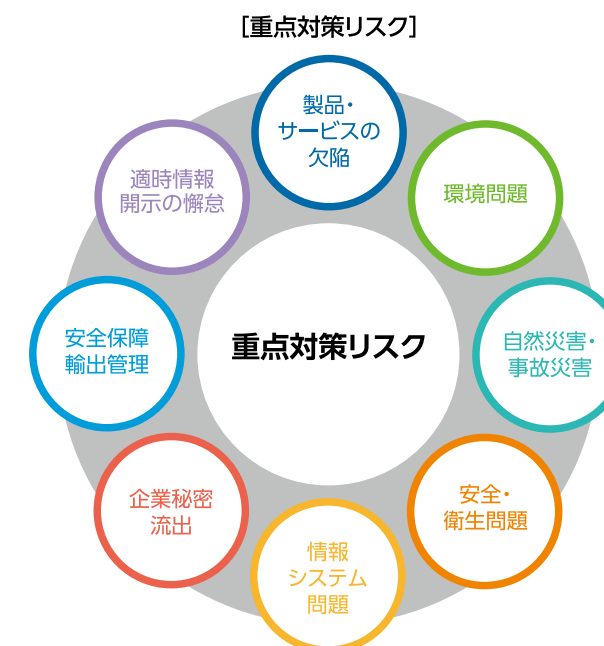
また、グループ各社・部門には、内部統制の整備や改善を推進する責任者を任命し、継続的な改善に努めています。

内部統制の運用状況については、常勤監査役との会議体を毎月開催して情報共有を図っています。

## リスクマネジメント

日軽金グループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対し、事業戦略と調和した的確な管理・実践を通して、企業価値の持続的向上に努めています。日軽金グループとして特に事業への影響が大きい8つの項目を「重点対策リスク」と定め、その主管部署を定めています。重点対策リスクについては、半期ごとに実施する担当役員によるヒアリングと月次のミーティングで対応状況を確認し、リスクの低減を図っています。

2015年度は、「海外生産拠点の環境管理体制の確認」、「情報管理体制の見直し」などを実施しました。



### 今後に向けて CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
コーポレート・ガバナンスの維持・強化	「コーポレートガバナンス・コード」対応	対応カバー率
コンプライアンスの推進	グループ・コンプライアンスコードの徹底	
	全従業員への冊子の配布	配布数
情報セキュリティ	情報管理基準の策定とグループ展開	導入会社カバー率
海外リスク	海外安全サポートプログラムの運用・訓練	訓練実施件数
事業継続リスク	BCPの作成	BCP訓練実施件数
株主・投資家とのコミュニケーションの向上	機関投資家向け事業説明会の開催	開催数
	機関投資家向け工場見学会の開催	開催数
ステークホルダーとのコミュニケーションの向上	発信情報の多言語化推進	
	持続的成長の歩みの検証(80年史編纂)	



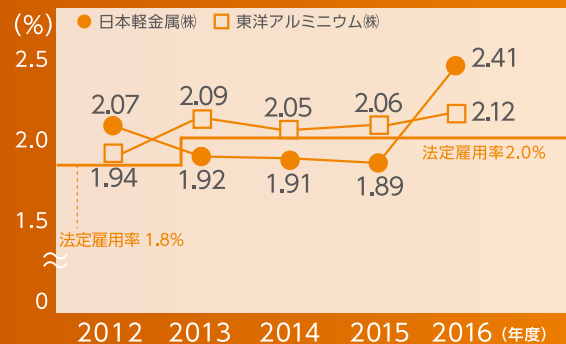
## 人権

# 人権を尊重し、 方針の共有を 図っていきます。

日軽金グループは、人権を尊重し、いかなる理由をもってしても、差別・ハラスメント・誹謗・中傷をしません。また、グローバル企業としての自覚のもと、事業の影響が及ぶ範囲において人権をおびやかす事態や状況を招かないよう、最大限の配慮をするとともに、多様な人材の登用を行っていきます。



### FOCUS 障がい者雇用率



※各年 6月1日時点

## 人権方針

### 1. 各国法令の遵守および国際規範の尊重

日軽金グループは、人権に関する各国法令を遵守するとともに国際規範を尊重します。

### 2. 差別の禁止

日軽金グループは、あらゆる企業活動において、いかなる理由（性別、人種、信条、宗教、国籍、民族、障がいの有無、LGBT等）をもってしても差別・ハラスメント（いやがらせ）・誹謗・中傷を直接的にも間接的にもしません。また、見過ごすこともしません。

### 3. 企業風土の醸成

日軽金グループは、人権に関する実際または潜在的な課題の解決に向け、継続的かつ網羅的な教育の場を通じ従業員個々の正しい知識と理解を深め、人材育成を通じ人権を尊重する企業風土の醸成に努めます。

### 4. 働き甲斐のある職場づくり

日軽金グループは、児童労働、強制労働、過重労働を排除し、職業選択の自由、適正な労働時間と賃金の確保、および安全かつ衛生的で快適な職場環境を整備します。また、従業員とのコミュニケーションを深め、互いに尊重しあう働き甲斐のある職場を作ります。

### 5. 救済と是正

日軽金グループは、モニタリングを通じて人権に関する負の影響を与える可能性が認識された場合、すみやかに救済し、解決を図ります。また、通報者保護を徹底した内部通報制度を整備・運用します。

### 6. 紛争鉱物問題への対応

日軽金グループは、コンゴ民主共和国やその周辺諸国で採掘されるスズ、タンタル、タングステン、金の4鉱物（3TG）およびそれらを使用した製品を使用しません。お取引先のご協力のもと、調達材料、製品に含まれる3TGの原産国を確認し、必要に応じて開示します。

### 7. 方針の共有

日軽金グループは、組織が影響を及ぼすことができる範囲で、これら方針の採用と実施を求めます。

## ダイバーシティ

### 女性活躍推進

日軽金グループは、管理職に占める女性の割合が4.3%（前年3.5%）と低く、女性の登用が課題となっています。このため、女性特有のM字カーブ<sup>\*</sup>を解消するための制度の充実を図り、また女性従業員の意識改革のための施策を実施しています。その一環として、女性従業員を対象とした「フォルトゥナ研修」を実施しています。この研修では、本人だけでなく研修生の上司に対しても、意識改革や指導方法などの研修を行っています。

※ M字カーブ：女性の労働力率が結婚・出産期に当たる年代において一旦低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する現象。

### フォルトゥナ研修参加者の声



日軽松尾(株) 営業部  
内堀 良恵 (2015年度研修生)

日軽松尾(株)は、金型を使ってアルミ製の自動車部品などを製造しています。私は営業部に所属し、お客さまとの窓口を担当しています。

今回、金型を整理したい工場と、できるだけ残しておきたい営業の橋渡しをして、金型の適正な管理ができるよう改善に取り組みました。お客さまへ廃棄許可のお願いをしたり、グループ会社の管理方法を調査したりしながら改善を進め、約50万円の成果をあげることができました。

今回の活動を通し、「会社とお客さまのために活動すること」や「自らが情熱をもって行動すること」の大切さを学びました。

### 上司コメント 営業部長(当時) 宮島 敦司

お客さまと他部門を巻き込む必要がある困難な課題でしたが、見事に成果をあげることができました。内堀さんにとっては大きな自信となり、今後さらに仕事の領域を上げていくことにつながると期待しています。

### 障がい者雇用

日本軽金属(株)は、安定的かつ長期的に障がい者を雇用することを目的に、日軽金オーリス(株)を設立しました。これにより、一体感のあるチームで仕事に取り組むことができ、担える業務が広がります。日軽金オーリス(株)は、現在静岡県と東京都に拠点を置き、施設・設備の清掃、食堂業務の補助、および事務補助などを中心に業務を行っています。委託先からは、丁寧で正確な仕事が高く評価されています。

日軽金オーリス(株)は、今後も障がい者の職域を上げ、その雇用を拡大していきます。

なお、2016年1月26日には、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得しました。



日軽金オーリス(株)蒲原事業所の従業員

### 今後に向けて CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
人権保護	人権方針の策定	
人権方針の共有	国内外サプライヤーへのヒアリング実施	ヒアリング実施会社数
ダイバーシティ推進	特例子会社による障がい者の積極的雇用と職域拡大	障がい者雇用率2.0%超

## サプライチェーンにおける 人権デューデリジェンス

日軽金グループは、人権方針をサプライヤーと共有するため、購買担当者が実際に現地のサプライヤーを訪問し、人権に関する現地確認や意見交換を行っています。2015年度は、中国の金属珪素メーカーを訪問しました。現地では、本社で人権状況についてマネジメントへのヒアリングを行い、さらに約300km離れた工場を訪問し、児童労働の有無、労働安全管理の状況、職場環境管理の状況などを確認することができました。

今回の訪問先は、「ユーザーから人権に関する調査を受けたのは初めて」とのことでしたが、日軽金グループの人権方針を理解していただくことができました。今後もサプライヤーを訪問し、人権方針の共有に取り組んでいきます。



訪問先の担当者へのヒアリングの様子



壁に貼付された安全ステッカー

環境負荷の測定の様子

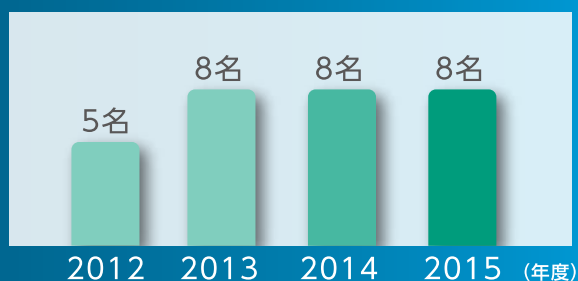


## 労働慣行

# 安全・安心な 職場づくりと グローバル人材の 育成を推進します。

日軽金グループは、安定的な雇用機会の創出と適切な報酬支払いを基本とし、安全で安心な職場づくりを目指しています。また、グループ全体で、長期的かつグローバルな視点に立った人材育成を行っています。さらに、職場環境の整備や福祉の充実を通じて、従業員のワーク・ライフ・バランスの確立を支援していきます。

### FOCUS 育児休業取得者数(日本軽金属株)



## 労働監査の実施

日軽金グループでは、毎年2回グループ人事担当者会議を開催し、関連法改正への対応を含む人事労務関連の情報共有を行っています。近年、労務管理をめぐる環境の変化はめまぐるしく多岐に亘ることから、行き届かない事態も考えられるため、2014年度より労働監査をスタートしました。

労働監査は、各種法改正や環境変化に沿って作成した335項目について、規則などの整備状況と運用状況を確認しています。監査結果は指摘事項としてまとめ、改善を行っています。また、フォローアップ監査も実施し、適正な改善が行われたかどうかを確認しています。

2年間で対象30社中6社の監査を実施し、変形労働時間制の適正な運用や介護休業申込書の整備などの指導・改善を行いました。



労働監査の様子

### [労働関連法令に関する監査項目数]

関連法令	項目数
労働基準法	143
労働者派遣法	20
男女雇用機会均等法	52
育児・介護休業法	12
労働契約法	24
高齢者雇用安定法	12
パートタイム労働法	25
労働組合法	3
障害者雇用促進法	3
請負関連法令	41

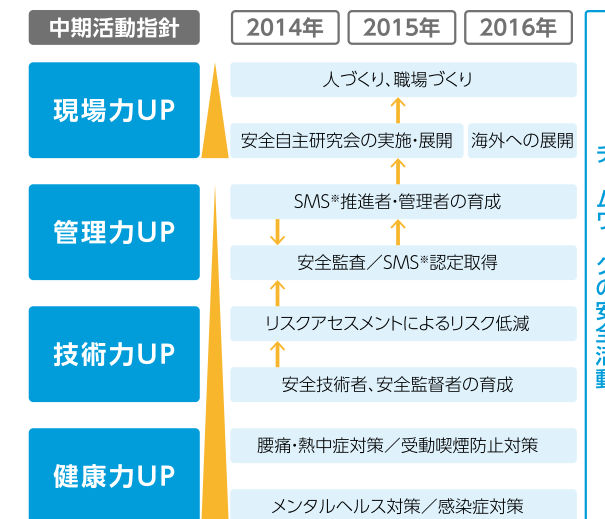
## 労働組合との関わり

日軽金グループでは、経済交渉以外にも労使間で定期的に労働条件などについての意見交換や情報共有を行っています。また、グループ労使間の情報交換の場として、2014年度より、年に1度グループ労使懇談会を実施しています。2015年度は、グループ5社とその

労働組合が参加し、「女性活躍推進について」をテーマに、各社における状況や課題について意見交換を行いました。今後も、良好な労使関係を基本に、継続的に労働条件を向上させることができるよう、労使間の対話を行っていきます。

## グループで取り組む安全活動

日軽金グループは、安全衛生中期活動指針を3年ごとに策定し、グループ全体で継続的に安全衛生活動を進めています。4つのカテゴリ（現場力、管理力、技術力、健康力）ごとにプログラムを整備し、運用しています。



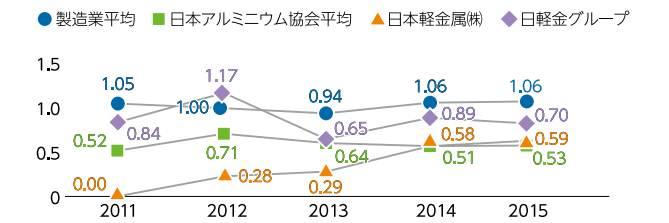
※ SMS: Safety Management System

「管理力」の向上においては、独自の「労働安全衛生マネジメントシステム（日軽金ホールディングス式SMS）」を2012年から展開しています。

労働安全衛生マネジメントシステムが確立された事業所・部門は、グループ内での審査を経て合格が決まります。既に15事業所が合格し、認定を取得しました。認定取得事業所は、認定を受けていない事業所に比べて災害の発生率が低いなど、効果が表れています。

今後もグループ全ての事業所が社内認定を受けることができるよう、引き続き安全衛生管理の整備・強化を進めていきます。

### 休業災害数率



※休業1日以上が対象(通勤途上災害除く)

※日本軽金属株の対象範囲を変更したため、過去の数値を修正しました。

## 海外派遣者即時把握体制

日軽金グループでは、国外における災害やテロなどの不測の事態に備え、海外出張者、海外駐在者およびその家族の安全を確保するための取り組みを行っています。その一環として、有事の際に当該国へ出張・赴任している従業員の安否状況を迅速かつ確実に把握するために、海外派遣者即時把握体制を2014年度より整備・運用しています。また、常に2時間以内に全グループの出張者の該非情報が把握できるよう、訓練を行っています。(2年間で7回実施)

この2年間で4回の該当事案が発生しましたが、幸いにも事件・事故に巻き込まれた従業員はいませんでした。今後も海外派遣者の安全を守るための取り組みを継続して行っていく予定です。

### [海外派遣者即時把握を実施した事案]

2014年5月	タイ戒厳令
2015年8月	バンコク連続爆弾テロ
2015年11月	パリ・トルコ同時多発テロ
2016年1月	ジャカルタ爆弾テロ

### 海外駐在者の声

ニッケイトレーディング・インドネシア社 社長

片平 裕己



私は、2014年9月からジャカルタに赴任しています。従業員2人、日本人1人の会社で、何でも自分でやらなければいけません。赴任から1年余りたった2016年1月14日、事務所から10\*ほど離れたコーヒーストックで爆弾テロが発生しました。発生後間もなく、本社などから安否確認の連絡があり、色々な人から見守られているという心強さを感じました。

### 今後に向けて CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
コンプライアンス	従業員個人情報保護体制の整備	出席率
グローバル化対応	グローバル人事会議開催	第一子出産後の離職率
ワーク・ライフ・バランス推進	子育て支援策充実	実施率
安全衛生活動	ストレスチェックの完全実施と適切な対応	



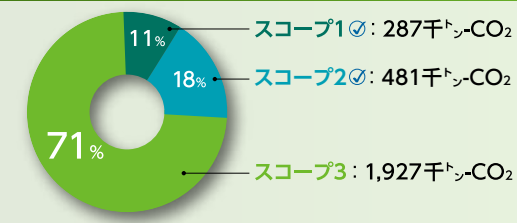
## 環境

# 地球環境と共生し、 持続可能な 社会の実現を 目指しています。

日軽金グループは、企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指しています。アルミ製品を通じた環境貢献に止まることなく、自らの生産プロセスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいます。



### FOCUS 日軽金グループ温室効果ガス排出量



スコープ1：企業が直接排出する温室効果ガスの排出量  
 スコープ2：電力などエネルギーの使用によって企業が間接的に排出する温室効果ガスの排出量  
 スコープ3：企業がサプライチェーンで間接的に排出する温室効果ガスの排出量  
 ①：記載情報の信頼性を保証するために、KPMG あずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しています。

### 環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつある。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取り組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められている。そのような認識のもと、日軽金グループは、企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指す。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながる。

さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に努力する。

### 温室効果ガス削減自主行動計画

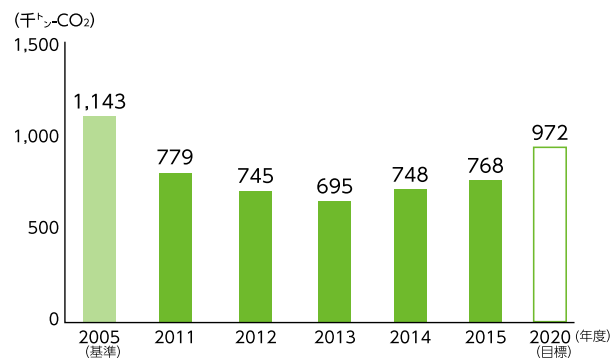
日軽金グループの2015年度の温室効果ガス排出量は、前年度比約3%増の768千 $\text{t-CO}_2$ となりました。増加の原因は、生産量の増加、電力の $\text{CO}_2$ 排出係数<sup>\*</sup>の上昇、およびグループ会社の増加によるものです。なお、温室効果ガス排出量の売上高原単位は省エネルギーの取り組みなどの結果2.09 $\text{t-CO}_2$ /百万円となりました。

#### ※排出係数

電力：電気事業連合会公表の前年度使用端 $\text{CO}_2$ 排出原単位  
 (2010、2011年度はクレジット反映後)

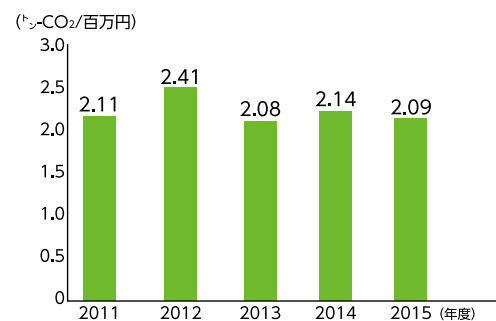
燃料：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の各燃料の単位当たりの発熱量と熱量当たりの $\text{CO}_2$ 排出量

#### 温室効果ガス排出量



※日本軽金属(株)蒲原製造所の水力発電についても、電気事業連合会公表の前年度使用端 $\text{CO}_2$ 排出原単位を使用して実績値・目標値を算出しています

#### 温室効果ガス排出量の売上高原単位



### 生物多様性保全活動

日本軽金属(株)清水工場では、事業用水として海水や工業用水を使用しており、使用後は排出基準を満たすことを確認し、排水路を通じて直接海に排出しています。排水路には海から上ってきた魚などが見られましたが、これまで定期的な観測などは行っていませんでした。そこで、排水が生態系に与える影響を把握するため、主要な排水路において魚の存在と水温や水質(pH)の観測を2015年より開始しました。



清水工場排水路の魚の様子

日軽金グループでは、このような生物多様性保全活動をグループ全体で推進するため、2016年2月に「日軽金グループ生物多様性ガイドライン」を策定しました。

#### 日軽金グループ生物多様性ガイドライン(抜粋)

##### 基本方針

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取り組みを行う。

- ・事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- ・生物多様性に配慮した事業活動を行うことなどにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- ・取り組みの推進体制を整備するように努める。

##### 具体的な取り組み

- ・工場・事業場の周囲において、生態系の保護などに配慮する。
- ・地域とのコミュニケーションを図り、連携した活動を行う。
- ・サプライチェーンにおける生物多様性保全を考慮する。
- ・生物多様性に及ぼす影響を配慮する。

### TOPIC

#### ボイラー燃焼ガスによる 中和処理施設を稼働

日本軽金属(株)清水工場で発生する排水汚泥の主成分は、アルミナの原料となる水酸化アルミニウムです。これを回収するために、ボイラーから排出されるガスに含まれる $\text{CO}_2$ を利用した中和処理施設を設置し、2015年より運転を開始しました。これにより、年間590 $\text{t}$ の原料回収が見込まれ、資源の有効利用に効果を上げています。また、この設備の稼働によって、年間760 $\text{t}$ の $\text{CO}_2$ を吸収しています。



ボイラーから排出されるガスによる中和処理施設

### 環境に関わる事故・緊急対応

日軽金グループは、環境に関わる事故およびそれに対する緊急対応については、国内外で速報システムを整備・運用しています。

2015年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料はありませんでしたが、2015年5月11日に、東洋アルミニウム(株)新庄製造所において、油が場外に流出する事故が発生しました。流出した油はただちに回収し、被害を最小限に抑えました。また、同様の流出事故が起きないように、防液堤を高くしたり、地下浸透の防止策を強化したりするなどの対策も完了しました。さらに、同様の設備を持つサイト<sup>\*</sup>にも展開を行いました。

※サイト：環境マネジメントシステムを適用する対象範囲およびその単位

#### 今後に向けて CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
環境マネジメントシステム	ISO14001:2015版認証移行準備	
人財育成	環境担当の他サイトへの環境現場監査参加	参加人数
環境配慮事業所の推進	高濃度PCB安定器 廃棄物の適正処理	処理登録サイト数
	低濃度PCB保有量把握	PCB含有判明率
地球温暖化ガスの削減	新自主行動計画の策定	温室効果ガス排出量、原単位
生物多様性への取り組み	生物多様性保全活動の推進	活動サイト数
コンプライアンス	水銀汚染防止法・改正廃掃法(水銀の扱い)対応準備	完了率



## 公正な事業慣行

# 関係法令を遵守し、公平・公正な事業活動を推進します。

日軽金グループは、すべての役員と従業員が遵守すべき行動規範「グループ・コンプライアンスコード」に基づいて行動しています。私たちのコンプライアンスは、法令遵守に限らず、広く誠実で公正な事業活動を実践することをいいます。こうした取組みが、サプライチェーンや国際的な活動の中で広がっていくよう努めています。

### CSR 調達方針（抜粋）

#### 1. 公平・公正な調達

日軽金グループは品質、価格、納期、安定供給、サービスすべてに優れたグローバルな競争力をもち、かつ CSR の理念を共有できるお取引先を、日本国内はもとより広く世界から求めています。

また、自由な競争によって公平に選定したすべてのお取引先と常に対等な立場での取引に留意し、互恵的パートナーシップの構築と深化に努めています。新しいお取引先に対しても常に門戸を開放し、必要な情報の提示に努力しています。

#### 2. 反社会的勢力の排除

日軽金グループは、反社会的勢力との取引は行いません。

#### 3. 調達コンプライアンス

日軽金グループでは、各種法令・規範に則った調達を行っています。さらに、本方針を徹底するため、グループ内の関連部門に対して、関連法規の研修や講習会を随時実施するなど、調達コンプライアンスの啓発に努めています。

#### 4. 含有化学物質管理

日軽金グループはお取引先のご協力のもと、以下を管理方針として含有化学物質の管理に取り組んでいます。

製品含有化学物質 管理方針

- ① 化審法を始めとする国内法令・規則を遵守する
- ② RoHS 指令、REACH 規則などを考慮し、製品含有化学物質を管理する

#### 5. 紛争鉱物問題 / 人権問題への対応について

日軽金グループは、コンゴ共和国やその周辺諸国で採掘されるスズ、タンタル、タンブルテン、金の4鉱物(3TG)およびそれらを使用した製品を使用しません。また調達における人権擁護にも配慮しています。

## 取引先アンケート

日軽金グループは、お取引先との CSR 調達の理念の共有の一環として、国内の主要なお取引先へ毎年アンケートを実施しています。2015 年度は、約 380 社に対して実施しました。アンケートは CSR 調達方針の 5 項目に関して、管理体制や姿勢について確認するものです。約 8 割のお取引先から回答をいただき、日軽金グループの CSR 調達の理念を理解していただくことができました。2012 年より、毎年行っているアンケートの回答率は上昇傾向にあり、理念の共有が進んでいることを実感しています。しかしながら、アンケートの結果から、「反社会的勢力の排除」と「紛争鉱物問題 / 人権問題への対応」の項目においては、適切な管理・対応を行っているという回答が 7 割前後と、他の項目と比べて低いなど、課題も見えてきました。今後も特にこの 2 項目に注力しながら、お取引先との理念の共有・対応の強化に努めていきます。

## 公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令を受けて

日本軽金属(株)は、2016 年 2 月 5 日に、新潟地区の地方公共団体が発注するポリ塩化アルミニウムについて、供給すべき者を決定するなど独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令(215万円)を受けました。

このことを受け、同年 2 月 15 日の取締役会において、違反行為を既に取りやめていることの確認などに関する決議を行うとともに、経営陣および関係者に対して厳正な処分を行いました。また、日軽金グループとしても、今般の事態を厳粛に受け止め、「カルテル・談合行為の防止に関するグループ規則」の改定、グループに属する営業担当者へのアンケートの実施、研修・教育の充実などの施策を定期的・網羅的に実施することを通じて、再発防止の徹底に努めていきます。

### 今後に向けて

#### CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
コンプライアンス	下請法問合せへの対応	対応件数
	カルテル・談合行為の防止に関するグループガイドラインの徹底	
	贈収賄禁止のメッセージ発信	
	独禁法、カルテル、談合防止等研修の実施	出席者数

## 消費者課題

# 製品・サービスの欠陥の発生を未然に防止できるしくみづくりを進めています。

日軽金グループは、お客さまに安全で満足いただける製品・サービスを提供できるよう、開発・設計から製造、納品に至るまでの全プロセスを品質保証・管理活動の対象としています。金属材料は、設計によってさまざまな性能を実現できる反面、製品の重要機能を損なうリスクも内包していることを自覚し、弛まない自己検証と品質管理の能力向上に努めています。

### 品質方針

特長ある製品とサービスを確実な品質および安全性とともに提供することにより、お客さまの信頼を確保する。

#### » 2015 年度活動方針

- 1. 品質レベル向上により、お客さまの満足と信頼を獲得する。
- 2. 製品の開発から量産までの各段階で品質・安全性を確保する。
- 3. 法令遵守、品質リスク管理の強化により社会的信用を確立する。
- 4. グローバル展開に対応した品質保証スキルを持った人材を育成する。

## 事例から学ぶ

日軽金グループは、品質に関する「失敗」を「財産」に変える取組みを行っています。失敗に対しては、当該部門だけでなくグループの品質保証統括部門や関係部門と協働し、真因の追及を行っています。そこでの成果は、品質改善能力向上プログラムの一環で行われている「品質自主研究会」や、グループの品質担当者で構成する「品質委員会」などで共有されます。

また、他社で発生した事例も参考にし、同じようなことがグループで発生しないかどうか、点検しています。さらに、お客さまへの流出には至らなかった「失敗」も「財産」と捉え、真因を追及し、品質自主研究会や品質委員会などで共有しています。

## 品質自主研

日軽金グループは、次世代の管理職を現場で実践教育する「品質自主研究会(品質自主研)」を実施しています。2015 年度は 5 回の活動を行い、計 39 名が参加しました。量産前の不具合未然防止、クレームの低減、新工法における品質管理の確立、不具合の分析および対策立案方法などをテーマとして活動を行いました。

## 品質診断

日軽金グループは、毎年国内外の各拠点を対象に、品質診断を実施しています。品質診断は、日本軽金属ホールディングス(株)製品安全・品質保証統括室が各拠点を訪問し、品質保証・管理上の課題の抽出を行うものです。主な内容は、開発工程手順の明確化、製造工程のチェック、協力会社・購入部品の管理状況の確認、関係法令の遵守状況の確認などです。

2015 年度は海外拠点を含む 34 社 54 事業所に対して品質診断を行いました。その結果、製品・サービスの提供において、法令違反はありませんでしたが、品質管理の手法や分析方法などに課題があり、改善を進めています。

また、日本軽金属ホールディングス(株)製品安全・品質保証統括室だけでなく、その他の事業所の品質委員も診断に参加し、2015 年度の参加者は 9 事業所からのべ 39 名となりました。この取組みは、受け入れ側にとっては異なる視点からチェックが入ること、参加者側にとってはさまざまな生産ラインや製品を題材に品質課題を解決する体験を通じて品質管理ができる人材の育成にもつながること、などを期待しています。



品質診断での現場確認の様子

### 今後に向けて

#### CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
コンプライアンス	製品含有化学物質管理態勢の確立	
品質保証態勢の整備	分析・検査体制の再点検	点検カバー率(x/設備保持拠点数)

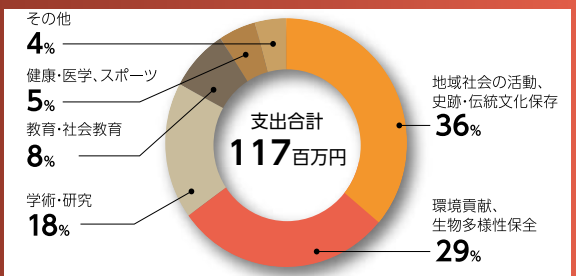


## コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

# 地域社会との コミュニケーションの 向上に積極的に 努めています。

日軽金グループは、世界のあらゆる地域において、コミュニティの一員として広く地域社会との積極的なコミュニケーションに努め、その発展に貢献していきたいと考えています。地域の方々、環境、文化、教育、諸活動に対し、平時においても非常時においても、お役に立てる企業グループを目指しています。

### FOCUS 日軽金グループ社会貢献会計(2015年度)



### 社会貢献方針

- ・日軽金グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、日軽金らしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。
- ・日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- ・日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- ・日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるように、その支援態勢の充実に取り組みます。

### 富士登山駅伝への参加

日本軽金属(株)と東洋アルミニウム(株)は、静岡県御殿場市が主催する「秩父宮記念富士登山駅伝競走大会」に毎年参加しています。この駅伝は、御殿場駅前から御殿場ルートで富士山山頂を目指し、山頂を折り返して御殿場市陸上競技場をゴールとする、日本一過酷な駅伝競走大会といわれています。標高差 3,258m、気温差 20 度以上、高山病や落石の危険などがありますが、全国から毎年 100 チーム以上が集い、健脚を競います。

この大会が 40 回目を迎えた 2015 年は、日本軽金属(株) 32 回目、東洋アルミニウム(株) 10 回目の参加となりました。会長、社長をはじめ、本社や蒲原製造所からたくさんの応援も駆けつけ、地域の皆さんとともに大会を盛り上げました。

成績はともかく、これからも地域のイベントに積極的に参加し、地域の皆さんとの交流を大切にしていきます。



力走するランナー

### 「青山荘」一般公開

日本軽金属(株)蒲原製造所は、歴史的建造物である「青山荘」を維持・管理しています。「青山荘」は、幕末から明治期にかけて活躍した田中光顕伯爵<sup>※1</sup>の別荘であり、1946年に日本軽金属(株)が受け継ぎました。和洋折衷の白亜の洋館と呼ばれ、約 4 千坪 (13 千㎡) の土地に別邸と庭園が広がっています。家紋やすだれ模様が施された大ガラス戸など、歴史的資産も多く残されており、それらを大切に管理しています。

2015 年 11 月に、蒲原製造所設立 75 周年を記念して、一般公開を行いました。公募で集まった皆さんは、当時の雰囲気が残る応接間や、頑丈な鉄の扉で守られた寝室、書斎、内庭などを観覧され、しきりに感心されていました。

日本軽金属(株)は、これからも地域の皆さんとともに大切な歴史資産を守り、受け継いでいきます。

※1. 田中光顕(1843～1939年)：幕末に土佐勤王党に属し、維新後新政府に出仕した。会計検査院長、警視總監、学習院長、宮内大臣などを歴任した。1916年から10年かけて、青山荘を完成させた。



説明を受ける参加者の皆さん

### ものづくりワークショップへの協賛

東洋アルミニウム(株)では、電子機器や医療機器に使用する高平滑アルミ箔を製造しています。東洋アルミニウム(株)八尾製造所では、2016年3月に大阪府八尾市で開催された「ハッピーアースデイ大阪」に協賛し、その会場で行われる「ものづくりワークショップ」へ高平滑アルミ箔を提供しました。

このワークショップには親子で 100 名を超える参加者が集まり、高平滑アルミ箔を材料として、万華鏡を製作しました。参加した子供たちはでき上がったキラキラの万華鏡をのぞき見て歓声をあげるなどして、ものづくりの楽しさを体験しました。

### 熊本地震被害への支援

日軽金グループは、2016年に発生した熊本地震による被害地の復興を祈念し、日本赤十字社を通じて、1,000 万円の義援金を寄付しました。

また、グループ従業員より義援金を募り、同じく日本赤十字社を通じて 160 万円を寄付しました。

さらに、日軽産業(株)は、2016年5月31日に、日軽金アクト(株)が製造する「アルミ製給水コンテナ」5 台を熊本市上下水道局に寄贈しました。今後発生する可能性がある余震に対する備えや、防災訓練に役立てていただけるようにとの思いからで、当局総務部長より感謝の言葉をいただきました。

### 富士川流域との交流

日本軽金属(株)は、富士川水系に水力発電設備を保有しており、富士川とは密接な関わりがあるため、流域の方々との交流を積極的に行っています。

日本軽金属(株)蒲原製造所は、2016年4月に富士川の流域の保全や流域住民の交流を行っている「富士川ファンクラブ<sup>※2</sup>」より、水力発電設備に付随する沈砂池におけるゴミの回収状況について情報提供を依頼されました。

今回は、富士川ファンクラブの定期総会の後の学習会の場に招かれ、発電設備の概要と沈砂池に集まるゴミの実情について説明しました。ゴミは 15 年前に比べて半減したものの、まだ年間 20 トンもあり、特にビン類・缶類が多く回収されています。説明後には、参加者の皆さんと富士川のゴミを減らすにはどうすべきかについて意見交換を行い、これからも協力してきれいな富士川をつくっていくことを確認しました。

※2. 富士川ファンクラブ：「富士川を地域のシンボルとしてとらえ、安全な利用、水辺の環境保全、川文化の交流などを推進し、地域の生活文化の発展に寄与する」ことを目的として、1992年に結成され、現在、山梨県峡南地域の女性を中心に200余名の会員で、さまざまな活動を展開している団体。



学習会の様子

### 今後に向けて CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
地域コミュニティとの連携	社会貢献方針の策定	



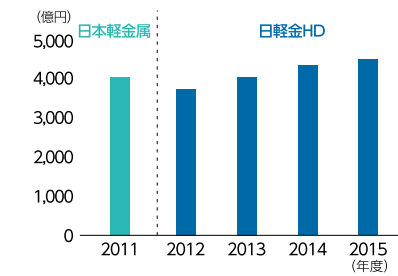
## 会社概要

商号	日本軽金属ホールディングス株式会社 (略称:日軽金HD)
証券コード	5703
英文商号	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
本社所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号

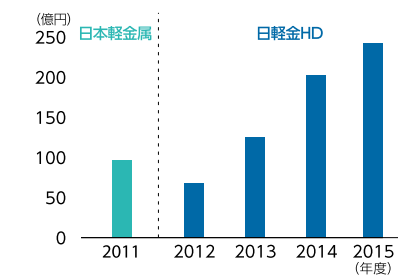
設立	2012年10月1日
資本金	390億8,500万円
売上高	464,405百万円(連結)
従業員数	13,674人(連結)

※データはすべて2015年度、または2016年3月末現在

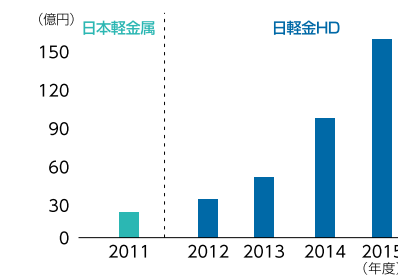
### 売上高の推移 (連結)



### 経常利益の推移 (連結)



### 当期純利益の推移 (連結)



## グローバルネットワーク

- アルミナ・化成品、地金事業
- 板、押出製品事業
- 加工製品、関連事業
- 箔、粉末製品事業

●Toyal Europe

- 日軽商菱鋁業(昆山)
- Nikkei MC Aluminum (Thailand)
- Nikkei Siam Aluminium
- Nikkei Singapore Aluminium
- 広西正潤日軽高純鋁科技
- 華日軽金(深圳)
- 日軽(上海)汽车配件
- 日軽(上海)国際貿易
- 山東日軽林汽車零部件
- 華峰日軽鋁業股份
- 東陽精密機器(昆山)
- PT. Nikkei Trading Indonesia
- Nikkei Panel System Vietnam
- Fruehauf Mahajak

- 深圳華加日鋁業
- 山東林福禄好富汽車
- 長春日軽軌道客車装備
- 蘇州東洋鋁愛科日用品製造
- 肇慶東洋鋁業
- 東洋鋁美国際貿易(上海)
- 湖南寧郷吉唯信金属粉体
- 東洋鋁愛科商貿(蘇州)
- 三亞アルミニウム

- 日本軽金属ホールディングス
- 日本軽金属
- 日軽産業
- 静岡興産
- 近畿研磨材工業
- アルミニウム線材
- 日軽エムシーアルミ
- イハラニッケイ化学工業
- 玉井商船

- 日軽加工開発ホールディングス
- 日軽稲沢
- 日軽メタル
- 日軽建材工業
- 日軽形材
- 中国日軽形販
- 理研軽金属工業
- 日伸
- 日軽金アクト
- エヌティシー
- 日軽新潟
- 日軽蒲原

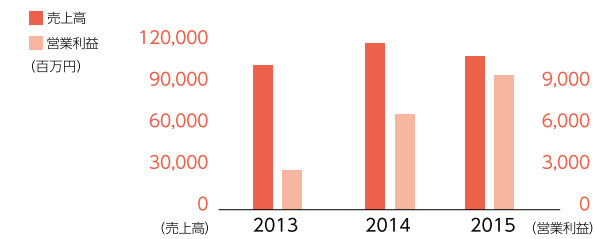
- 日本フルハーフ
- ニッカン
- エヌケイエス
- 東陽理化学研究所
- 日軽松尾
- 日軽北海道
- 日本電極
- 不二貿易
- 清水整美
- 日軽ニュービジネス
- エヌ・エル・エム・エカル
- 日軽パネルシステム
- 滋賀日軽
- 下関日軽
- 日軽情報システム
- 日軽金オーリス

- 日軽物流
- ケイナラ
- フルハーフ産業
- フルハーフ北海道
- フルハーフ岡山
- フルハーフ九州
- フルハーフ滋賀
- フルハーフサービス
- 住軽日軽エンジニアリング
- 静光電機工業
- 荒川水力電気
- 日軽熱交
- アルミ冷熱
- 東邦アーステック

- 東洋アルミニウム
- 東洋アルミエコープロダクツ
- 東海東洋アルミ販売
- 東洋アルミ興産
- アルファミック

## 事業概要

●アルミナ・化成品、地金事業 売上高構成比率 23.7% 売上高 109,844百万円

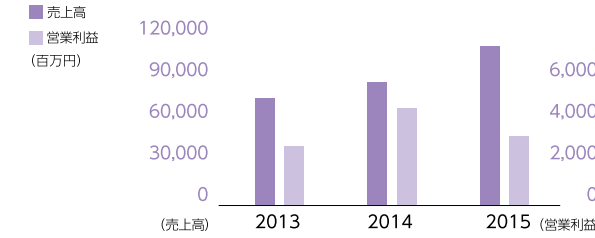


アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。地金部門では、さまざまな種類のアルミニウム合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高性能合金の開発において高い評価を受けています。

●板、押出製品事業



売上高構成比率 22.2% 売上高 103,340百万円

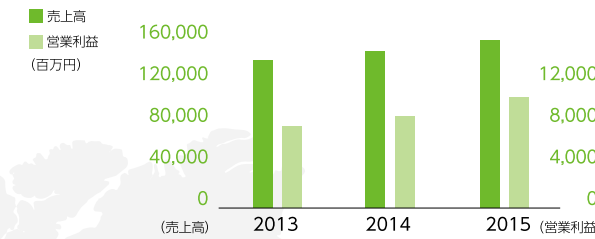


アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高性能の板、押出製品を提供しています。

●加工製品、関連事業



売上高構成比率 32.1% 売上高 149,220百万円

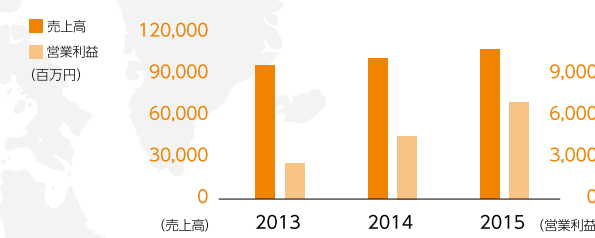


日軽金グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネルなどは、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

●箔、粉末製品事業



売上高構成比率 22.0% 売上高 102,001百万円



東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高性能材料・製品を送り出しています。

- INMOBILIARIA WTV
- Nikkei MC Aluminum America
- T.S.T. Nikkei Metales
- Toyal America



■ 第三者意見をいただいて

「日本軽金属グループCSR報告書2015」でいただいたご意見と日軽グループの対応

主なご意見	日軽グループの対応	掲載頁
規制遵守の対応は、社会責任の実行と同一視することには慎重であるべきである。	規制遵守は、コーポレートガバナンスや内部統制などの組織統治とともに、これらがなければ社会責任が成立しない基礎部分であると認識し対応しております。	-
人権デューデリジェンスは、調査範囲の拡大と継続的モニタリングが必要である。	前期は、金属シリコンメーカー（中国）への訪問、現場視察を行い、人権デューデリジェンスプログラムを実行しました。	P17
社会と協働することで良い製品・サービスが受け入れられる社会的必然性を創り出すことが必要である。	社会的に意味のある製品・サービスの開発は、ますます重要性を増しています。とりわけ環境問題の解決に貢献できる製品の開発が第一と認識しています。	-
CSR活動が目指す方向性をより明確に打ち出すこと。	日軽グループと社会との関係を動的に深くとらえる視点がまだまだ足りないことを認識しています。「企業」「製品・サービス」「社会」の関係性を考えながら、取り組んでまいります。	-



経済産業研究所  
コンサルティングフェロー  
藤井 敏彦氏

■ 異次元の素材メーカーのCSR

- 大変読みやすく、かつCSRに対する深い思いの伝わる良い報告書である。とりわけ、3つの特集は、社員一人一人の社会意識とその実践の様子を余すことなく伝えている。座談会でのグループ各社から集まった報告書作成メンバーのコメントはいずれもうなずかされるものばかりだが、とりわけ「10年後、20年後の新商品・新ビジネスを作り上げることが永続的CSRのポイントであって、ただそのようなビジネスは必ずしも現状のビジネスの延長線上にないかもしれない」との指摘は正鵠を得ている。将来の新しいビジネスは現状と非連続的なものかもしれない、見出すために社会との関係を絶えず問わなければならない。岡本社長の「アルミニウム素材に関する深い洞察力」に通じるものである。10年後、20年後の新商品・新ビジネスとCSRは双方向でつながるのである。
- 特集3の「アジア物流の扉をひらく」で扱われている、アルミ製扉を使った次世代10ドアボディが、現地の顧客のニーズの徹底的な把握を出発点とし、世界共通の課題である女性・高齢者の社会参加に役立つ姿は大変印象的である。社会的課題へのビジネスによる解釈というCSVの好事例である。
- 人権について、サプライヤーへの訪問・意見交換に着手されたことを歓迎したい。また、取引先へのアンケートについても回収率が上昇しており、その中で「紛争鉱物／人権問題」への対応等潜在的課題点を顕在化することに成功している。是非このモメンタムを維持してサプライヤー・取引先との対話・相互理解を通じた社会課題への対応を更に進めてほしい。
- 環境面では、生物多様性ガイドラインの策定がなされたことを評価したい。今後は具体的な行動につなげていくことが課題となろう。温室効果ガスについてはCOP21を受け新しい削減目標の設定を望みたい。
- 全体として昨年に比し顕著な前進が見られる。同時に人権及び環境を中心にどのような形で課題解決に貢献していくのか、引き続き考え続けてほしい。自らの事業の方法の改革、新しい製品・サービスの創出双方の視点が必要である。そのことによって「他者の追従を許さない競争力」の姿が浮かび上がってくるだろう。



独立した第三者保証報告書

2016年7月26日

日本軽金属ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 岡本 一郎 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 斎藤 和彦

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したCSR報告書2016（以下、「CSR報告書」という。）に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象とした マークの付されている温室効果ガス排出量（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。CSR報告書の20頁及び30頁に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSR報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した清水工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



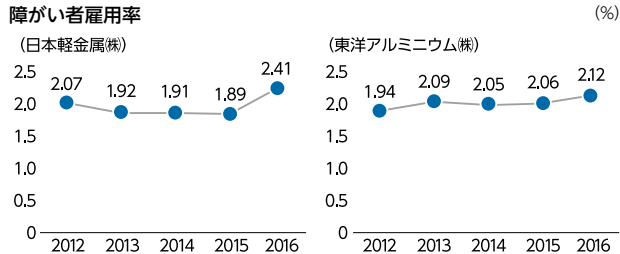
組織統治

1株当たりの配当金(3月期) (円)
Table with 6 columns: 年, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016. Row: 配当金

人権

国・地域別従業員数 (名)
Table with 5 columns: 国・地域, 日本, アジア, 米国・欧州, 計. Rows: 常勤役員, 従業員 (管理職, 一般社員)

※1:常勤役員に占める女性の人数の割合は0%です。



※各年6月1日時点

定年退職後の再雇用者数 (日本軽金属株) (名)
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 人数

※2012～2014年度の集計に誤り(発生数でなく在籍数を集計)があり、修正しました。

入社3年後の定着率 (日本軽金属株) (%)
Table with 5 columns: 入社年月, 2010/04, 2011/04, 2012/04, 2013/04. Row: 定着率

※3年後の4月1日の在籍者の割合。

育児休業取得者数 (日本軽金属株) (名)
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 人数

※2012,2014年度の集計に誤りがあり、修正しました。(2014年度は、前年度分が重複)

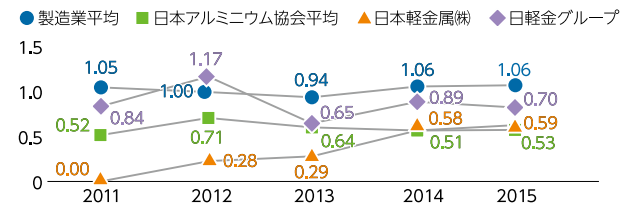
労働慣行

★新卒採用人数 (日本軽金属株) (名)
Table with 6 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016. Row: 人数

★従業員の新規雇用者数と離職者の総数と比率 (日本軽金属株)
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Rows: 新規雇用人数(名), 比率(%), 離職人数(名), 比率(%)

★組合加入率 (日本軽金属株) (%)
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 加入率

休業災害発生数

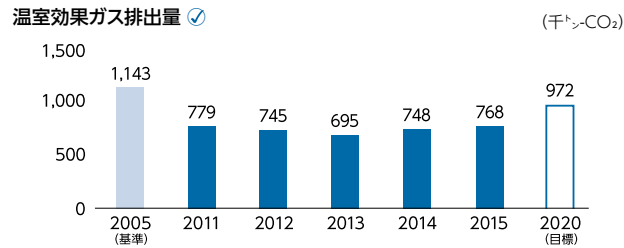


※休業1日以上以上の災害が対象(通勤途上災害除く)
※日本軽金属株の対象範囲を変更したため、過去の数値を修正しました。

☑:記載情報の信頼性を保証するために、KPMG あずさサステナビリティ(株)による第三者保証を実施しています。

環境

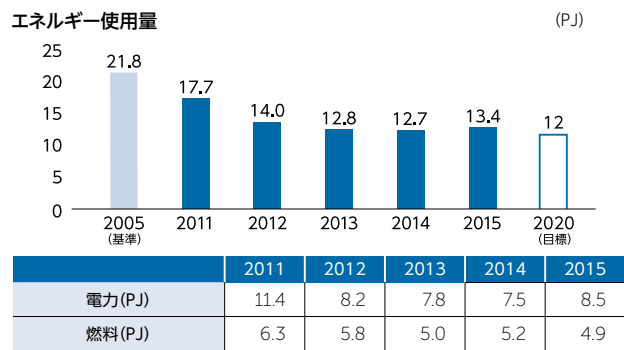
環境関連公的資格の取得状況 (名)
Table with 2 columns: 資格名, 取得者数. Rows: 公害防止管理者, 産業廃棄物処理施設技術管理者, etc.



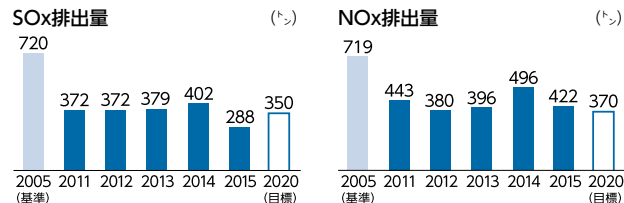
温室効果ガス排出量売上高原単位 (トン-CO2/百万円)
Table with 6 columns: 年度, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 排出量

スコープ3排出量の内訳
Table with 4 columns: カテゴリ, カテゴリ名, 排出量(千トン), 割合(%). Rows: カテゴリ1-7

※環境省・経済産業省が公表している排出原単位を乗じて排出量を算定しています。
※カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。
このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属株の調達分を対象としています。



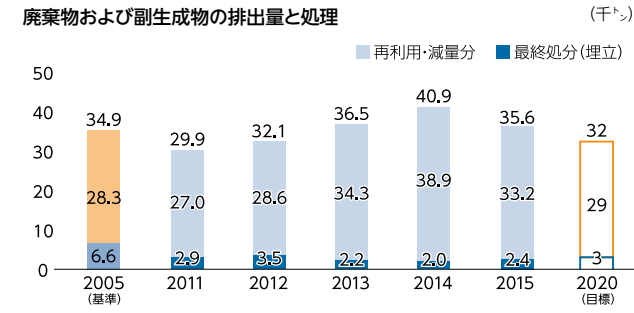
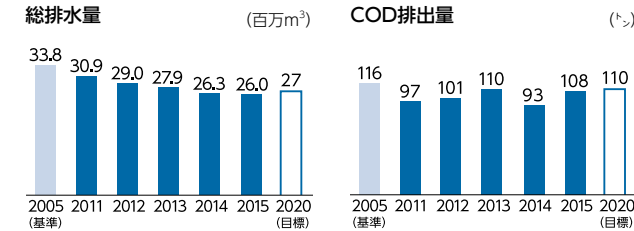
★使用原材料の重量 (千トン)
Table with 6 columns: 年度, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015. Rows: 電力(PJ), 燃料(PJ)



※2015年度におけるSOx、NOx排出量の減少は、燃料転換によるものです。
※2014年度におけるSOx、NOx排出量の記載に誤りがあり、修正しました。

★総取水量 (百万m3)
Table with 2 columns: 年度, 2015. Row: 重量

※2015年度より把握を開始しています。(海水の取水量は除く)



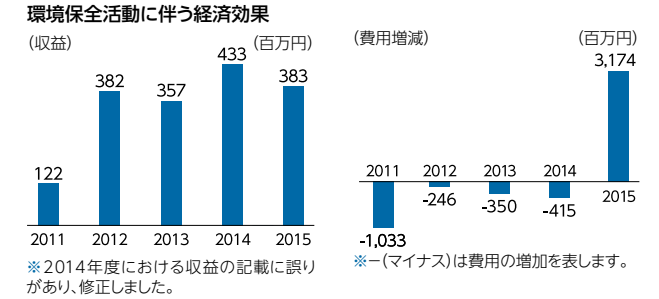
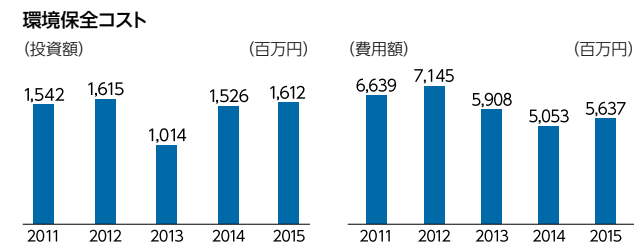
※2014年度における再利用・減量分の記載に誤りがあり、修正しました。

環境会計

【①環境保全コスト】 (百万円)
Table with 3 columns: 分類, 投資額, 費用額. Rows: 公害防止コスト, 地球環境保全コスト, etc.

【②環境保全に伴う経済効果】
Table with 2 columns: 内容, 合計. Rows: 収益, 費用増減

※1:費用増減は次の計算方式で算定しています。
費用増減=基準期間(2014年度)の費用-当年度(2015年度)の費用
※2:-(マイナス)は費用の増加を表します。
※3: Volatile Organic Compoundsの略称で、揮発性有機化合物のこと。



2015年度 PRTR届出物質排出量 (kg) (ダイオキシン類はmg-TEQ)

Table with 7 columns: No., 物質名, 大気, 公共用水域, 事業所内土壌, 事業所内埋立, 下水道, 事業所外. Rows: 53, 80, 83, 87, 165, 186, 243, etc.

環境に関わる訴訟・罰金・料金の件数
Table with 6 columns: 年度, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 件数

公正な事業慣行
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Rows: ホットライン通報件数, 件数

コンプライアンスミーティング
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Rows: 開催数(回), 参加者数(延べ人数)

消費者課題
Table with 5 columns: 年度, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 製品・サービスの提供における法令違反件数, 件数

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
Table with 5 columns: 年度, 2012, 2013, 2014, 2015. Row: 社会貢献に関わる支出額, 支出額



本報告書に関するお問い合わせ先

**日本軽金属ホールディングス株式会社**  
**CSR・監査統括室 CSR 担当**

〒140-8628 東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル  
TEL.03-5461-8645 FAX.03-5461-9188  
<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>



有機物質を含んだ廃液が少ない、  
水なし印刷方式を採用しています。



VOC(揮発性有機化合物)  
成分ゼロの環境に配慮した  
100%植物油インクを使用  
しています。



この印刷物は適切に管理  
された森林からの原料を含む  
FSC®認証紙を使用しています。